Ⅳ－67　地域社会の発展に関する日仏エコミュージアムの比較研究

岩手大学　正員　安藤　昭
○岩手大学大学院　学生員　及川立一
岩手大学大学院　学生員　大泉　剛
岩手大学　正員　佐々木栄洋
岩手大学　正員　赤谷隆一

1　はじめに

快適で個性的な地域社会の実現のために、自然と人々の生活が織りなす個性的で多様な地域文化を活用した地域づくりが全国各地で模索されている。この様な背景のもと、快適で個性的な地域づくりのための施策として、エコミュージアム（以下EM）が注目され、全国各地で実践され始めている。

本研究は、ＥＭの誕生の地であり先進的な活動を行なっているフランスのＥＭを取り上げ、日本のＥＭとの比較分析をとおして、地域社会の発展におけるＥＭの効果を明らかにすることを目的としている。また、今後の日本での展開のための有益な情報を得ることをめざしている。

2　調査の概要

本研究では、アンケート調査による現況分析とDEMATEL法を適用した地域社会の発展に関するEMの効果の計測を試みる。調査は、①ＥＭの構造と機能の把握を目的とする現況調査、②地域社会の発展に関するEMの効果を分析を目的とする調査の２つであり、フランス87事業と日本90事業を対象に実施した。①は表１に示す調査項目等から構成されている。②では、地域社会の発展に関する評価項目の33項目（表２）を設定し、各項目間の影響評価を０から５の６段階で行なうこととした。項目は、基本構造となる「Ａ群；ＥＭの基本構成要素に関する項目」、「Ｂ群；地域における動態に関する項目」、「Ｃ；群地域社会の発展に関する項目」の３群から構成されている。調査法は、郵便調査法であり、当該事業の担当者および館長に回答を依頼した。有効回収数および回収率は、日本が43票で47.8％、フランスが19票で21.8％であった。なお、有効回答を得たフランスのＥＭの一覧を表３に、分布および領域の土地利用の状況についてそれぞれ図1、2に示す。

表１　現況に関する調査項目

対象領域に関する項目	領域内の人口
	領域の区域
	領域の土地利用
住民参加に関する項目	事業のイニシアチブ
	参加の有無
	住民参加の程度
地域遺産の重要度に関する項目	

表２　地域社会の発展に関する評価項目

群		評価項目	群		評価項目
A群 EMの基本構成要素に関する項目	1	固有の文化圏を対象領域とする	B群 地域における動態に関する項目	7	文化・産業遺産への関心の高まり
	2	地域遺産の現地保存		8	自然環境への関心の高まり
	3	EMの運営・活動への住民参加		9	地域に関する調査・研究活動の促進
	4	EMの学際的な教育活動		10	専門家の養成
	5	EMの民主的運営		11	地域学習の促進
	6	地域住民によるEMの利用		12	環境教育の促進
C群 地域社会の発展効果に関する項目	23	自然環境との共生の実現		13	展示会の開催
	24	循環型社会の実現		14	イベント活動の開催
	25	合理的な土地利用の向上		15	地域情報の発信
	26	社会生活基盤の整備の促進		16	特産物の販売促進
	27	情報通信基盤の整備の促進		17	地域産業の発展
	28	コミュニティーへの帰属意識の向上		18	住民所得の向上
	29	人材の育成		19	雇用の創出
	30	定住意識の向上		20	来訪者の増加
	31	地域アイデンティティーの発見		21	知名度の向上
	32	アメニティー空間の創造		22	地域間連携の促進
	33	芸術・文化の創造の活発化			

表３　フランスのＥＭの一覧

名　称	開設年	年間利用者数（人）	領域内の人口（人）	領域内のコミューン数	領域の土地利用
① EM d'Alsace	1984	350000	1500000	100以上	混成
② EM de Bayel	1994	30000	900	1	農村
③ EM de la Brenne	1986	6941	31000	34	公園
④ EM régional du Centre	1983	7000	265000	13	混成
⑤ EM de la Forêt Méditerranéenne	1997	15000	30000	複数	農村
⑥ EM de la Forêt	1990	25683			農村
⑦ EM de Fresnes	1978	10364**			都市
⑧ EM de la Grande Lande	1969	112592*	30000	複数	公園
⑨ EM du Pêche	1993	38804			農村
⑩ EM de Ligny le Ribault	1991				農村
⑪ EM de la Marais Salant	1985	30000	5000	5	農村
⑫ EM de la Montagne de Reims	1979	7000	35000	68	公園
⑬ EM des Monts du Forez	1992	10347	1500	複数	農村
⑭ EM du pays de la Roudoule	1986	7000*	2654	7	農村
⑮ EM de Saint-Nazaire	1987	84000	70000	1	都市
⑯ EM de la Vallée de l'Aigre	1989	1500	3500	8	農村
⑰ EM de la Vendée	1982	10000	15000	5	農村
⑱ EM de la vigne et du vin	1996	4000		1	農村

※数値データは98年度。*は97年度、**は98年度のもの。
※コミューンは、フランスの最小行政単位で、人口２千人以上を都市的、それ以下を農村的コミューンとしている。
※土地利用については都市：都市的地域、農村：農村地域、公園：地方自然公園地域、混成：都市・農村地域の混成地域を表す。

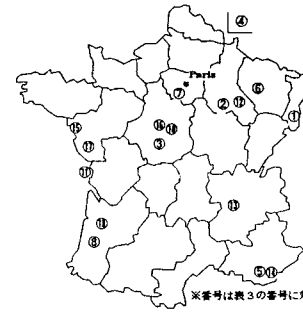

図１　ＥＭの分布図

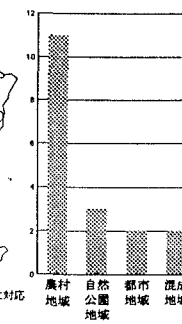

図２　領域の土地利用状況

3　調査結果および考察

3．1　現況に関する調査結果および考察

住民参加に関する項目と地域遺産の重要度に関する項目についての調査結果を表４に示す。運営のイニシアチブについてみると、フランスのＥＭでは住民主導のＥＭが行政主導のものをやや上回っている。一方、日本においては、半数以上のEMが行政主導で行なわれている現状が明らかとなった。

住民参加の有無に関しては、日仏ともに住民参加が有るＥＭが過半数となっており、多くのＥＭにおいて住民参加が実践されている。さらに住民参加の程度についてみると、日仏ＥＭとも「一部の有志に依存」が最も高く、ＥＭの運営が意識の高い一部の住民によって支えられている現状が示された。しかしながら、日本の場合には、20％に相当する事業が「多くの参加が有る」と回答しており、積極的な住民参加を推進していることがうかがえる。

表4　現況に関する調査結果

質問項目	回答項目	フランス 度数	フランス 構成比(%)	日本 度数	日本 構成比(%)
運営組織の主体	地域住民	8	47	8	23
	行政	7	41	20	57
	民間企業	1	6	1	3
	その他	1	6	6	17
運営組織への住民参加	有	13	76	22	63
	無	4	24	13	37
住民参加の程度	多くの参加	1	6	8	23
	概ね消極的	5	29	7	20
	一部の有志に依存	10	59	14	40
	その他	1	6	6	17

地域遺産の重要度に関する調査結果から（結果は省略）、フランスのＥＭでは自然遺産の重要度に比べて歴史・文化、産業遺産の重要度が高くなっている。一方、日本のＥＭは自然遺産を重要視していることがわかった。この結果から、フランスのＥＭでは、人間により創られた地域遺産を重要視し、一方、日本のＥＭでは、地域の自然環境を最も重要な地域遺産と考えている傾向にあることがわかる。

３．２　地域社会の発展に関する効果計測についての結果および考察

図３、４に、フランスおよび日本における調査対象全体に関する地域事象連関図を示す。縦軸に項目間構造の重要さを相対的に表した重要度をとる。横軸にはとくに意味はない。また、数字は項目番号、矢印の向きは影響の方向を、太さは総合影響の強さを表している。なお、本図では、総合影響の強さを５段階で考えた場合の最も強い５とそれに続く４について図示した。

図３、４の比較から、フランスでは全体的に項目間の結びつきが強く、複雑な構造となっていることがわかる。反対に、日本では、一部の項目間での結びつきは強いものの、全体的にはフランスのものに比べやや単純な構造となっている。

図３のフランスの結果から、重要度が最も高かったのは「31地域アイデンティティーの発見」であり、ついで「２地域遺産の現地保存」であった。この２つの項目は、他の項目に対し最も影響を与え、且つ他の項目からより多くの影響を受ける項目でもある。また、この２項目間には直接的な相互関係が存在していることが示され、さらには、項目２から「７歴史・文化、産業遺産への関心の高まり」、「８自然環境への関心の高まり」を経由した項目31への間接的な影響があることも認められる。Ａ群を構成する「１固有の文化圏が対象領域」から項目２、７、31等のＥＭがねらいとする評価項目への強い影響があることも示されている。

図４の日本の結果から、「８自然環境への関心の高まり」の重要度が最も高くなっていることがわかる。項目８は33項目のなかで中心的な項目であると考えることができる。また、項目８は他の項目から受ける影響が最も大きくなっており、特に「２地域遺産の現地保存」、「３ＥＭの運営への住民参加」、「４ＥＭの学際的な教育活動」、「６地域住民によるＥＭの利用」のＡ群の項目からのものが目立つ。この結果は、自然遺産を重要視している日本のEM の特徴を表していると考えられる。

４　結論

－フランスのＥＭは、住民主導および行政主導がほぼ同数で、日本では行政主導であるケースが多い。

－住民参加の有る事例が日仏ともに過半数を越えいる。参加の程度は一部の住民有志に依存しているケースが多い。

－地域社会の発展に関する効果の計測から、フランスでは、地域遺産の現地保存をとおして、地域アイデンティティーを発見することに効果を示すようである。一方、日本のＥＭでは、自然環境への関心を高めることに大きな効果を示している傾向があるといえる。

【参考文献】
1）安藤昭・大泉剛（1999）;「わが国におけるエコミュージアムの現況と地域社会の発展に関する効果の計測について」，環境情報科学学会誌 28-3

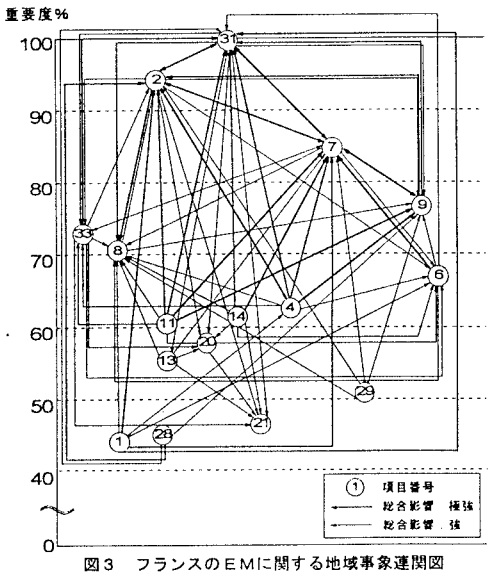

図３　フランスのＥＭに関する地域事象連関図

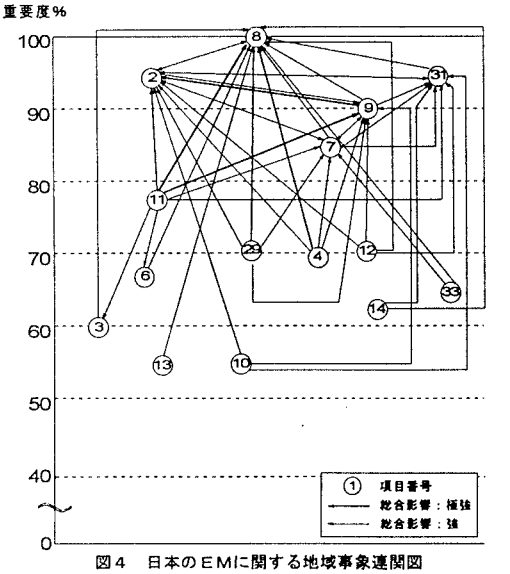

図４　日本のＥＭに関する地域事象連関図